販売用資料
2023年10月

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

愛 称

未来のゆめ

追加型投信／国内／株式

ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を十分にお読みいただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

中国銀行

商 号 等　株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長(登金)第2号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

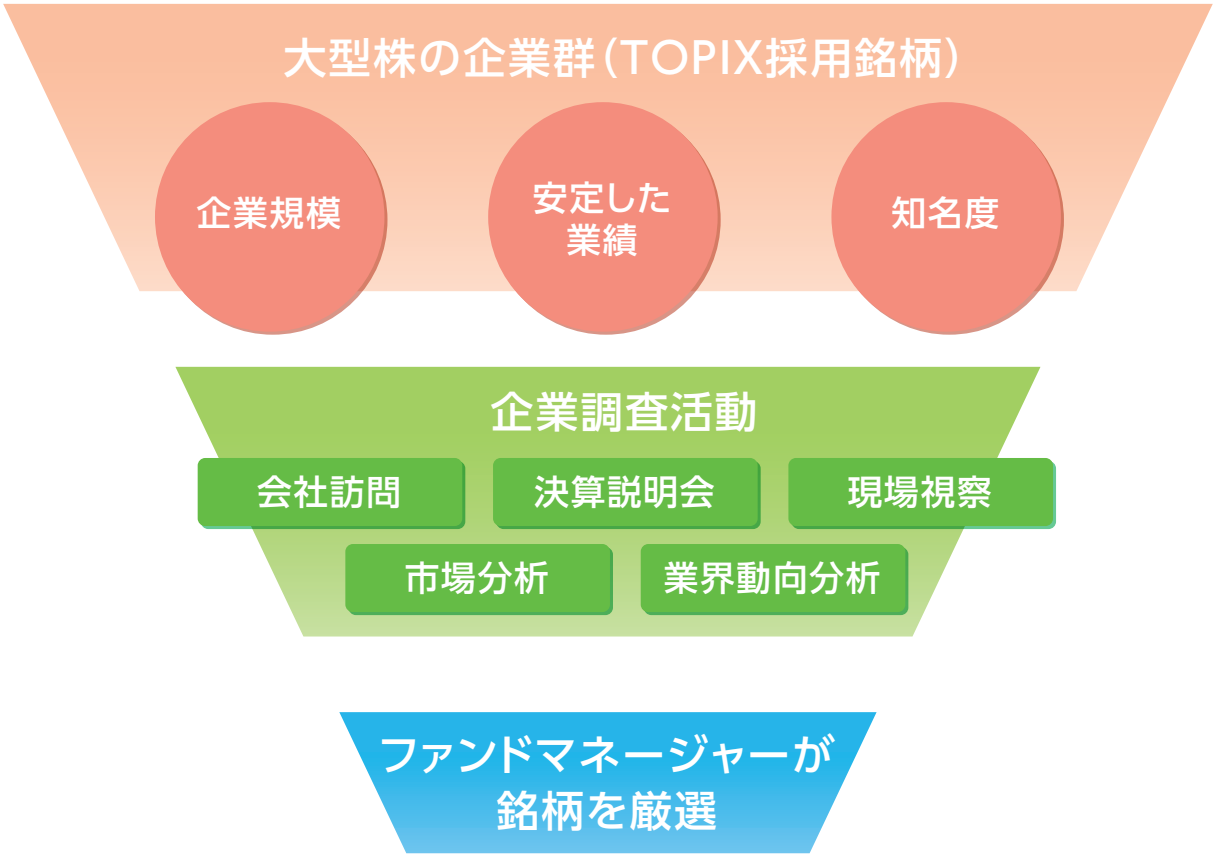
中銀アセットマネジメント

商 号 等　中銀アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第10号
加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日本の大型株で資産

Point 1 日本を代表する企業には安心感があります

- **「未来のゆめ」**は**日本を代表する企業の株式（大型株）**に実質的に投資しています。
- 日本を代表する企業は相対的に規模が大きく業績が安定している傾向があります。



東証株価指数（TOPIX）に採用されている銘柄のうち時価総額上位200銘柄を投資対象とし、企業調査活動を通じて**ファンドマネージャーが厳選した銘柄に投資します。**

※上記はイメージです。
※2023年8月31日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※未来のゆめは「ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

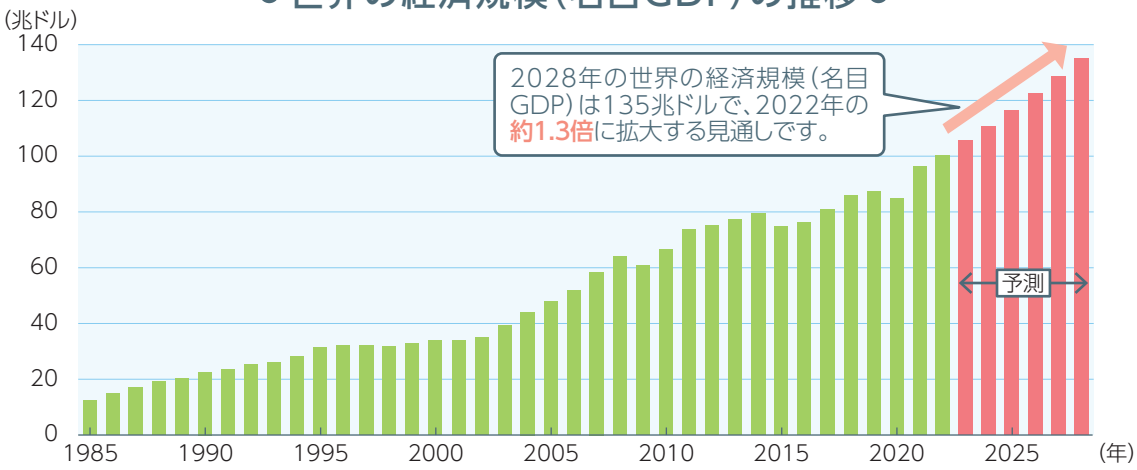
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

形成をしてみませんか？

Point 2 大型株は世界経済の成長を享受します

● 日本を代表する企業の多くは国内だけでなく世界に進出し、世界経済の成長を享受しています。

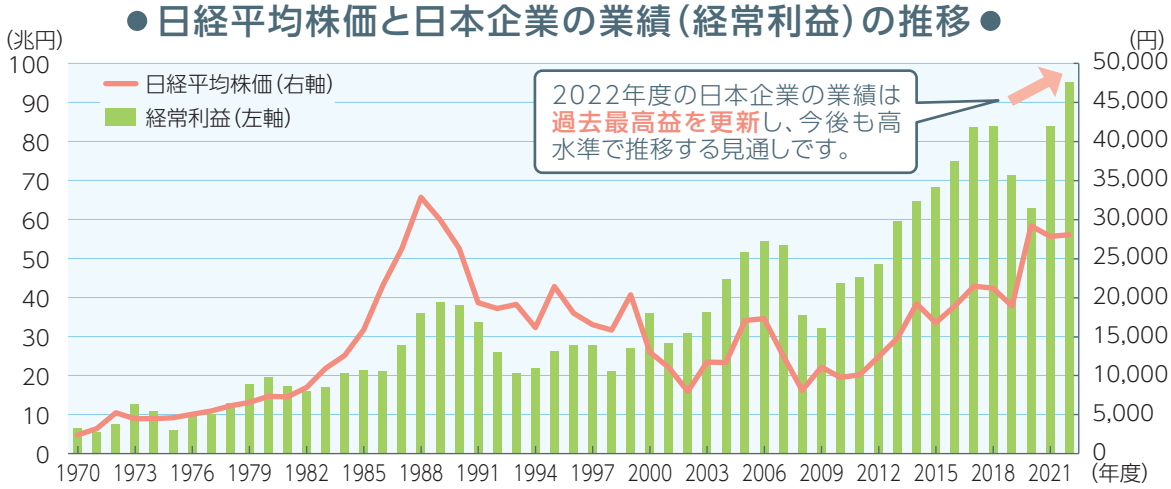
● 世界の経済規模（名目GDP）の推移 ●



※2023年以降のGDPデータはIMFの予測
出所：IMF資料のデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

● 日本企業の業績はコロナショックにより一時的に悪化しましたが、世界経済の成長の恩恵などを受け堅調に推移しています。

● 日経平均株価と日本企業の業績（経常利益）の推移 ●



※経常利益は法人企業統計調査 時系列データ（年度次）金融業、保険業以外の業種（原数値）の数字です。
出所：法人企業統計調査などのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

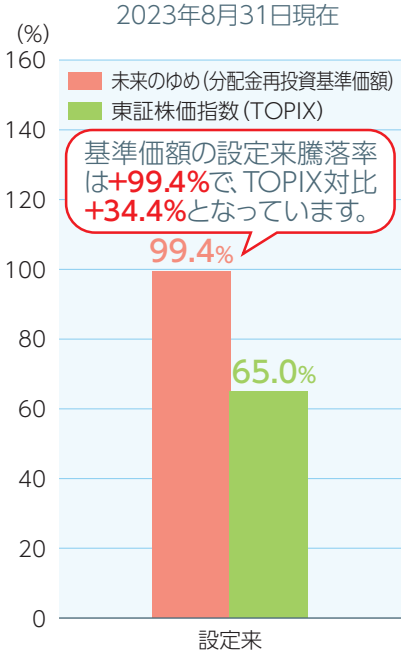
運用状況（2023年8月31日現在）

●基準価額等の推移●

（2015年1月29日～2023年8月31日）

●基準価額等の騰落率●

2023年8月31日現在



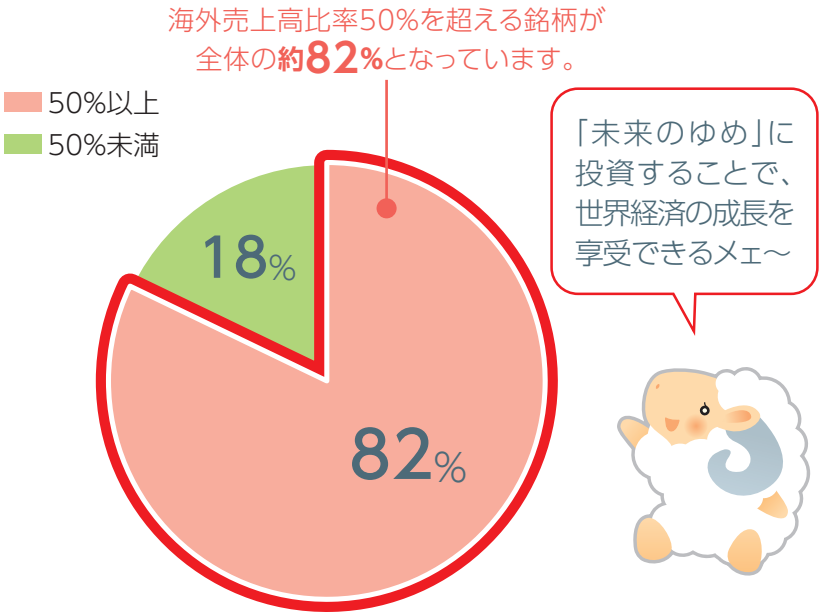
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、当ファンド設定日（2015年1月30日）の前日に10,000円でスタートしたものとしてグラフを作成しています。
※東証株価指数（TOPIX）は参考指数です。

●組入上位10銘柄●

	銘柄	業種	組入比率(%)
1	任天堂	その他製品	5.5
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.3
3	オリックス	その他金融業	4.7
4	KDDI	情報・通信業	4.3
5	日立製作所	電気機器	3.9
6	信越化学工業	化学	3.7
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.7
8	ダイキン工業	機械	3.6
9	三井不動産	不動産業	3.6
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6

※株式組入上位10銘柄は、マザーファンドの状況を反映しております。

●「未来のゆめ」における海外売上高比率の構成比●



※上記は、2023年8月31日現在でちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドが保有する銘柄のうち、海外売上高比率を開示していない企業を除いた28銘柄を100%として、海外売上高比率の構成比を算出したものです。

上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、将来において当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

銘柄紹介

任天堂　業種：その他製品

- 世界最大規模のゲームメーカー
- Nintendo Switchの世界累計販売はハード、ソフトともに高水準。今後も人気タイトルの最新作を発売予定
- 世界のゲーム市場は毎年2桁成長が続く見通しで、海外売上高比率約77%の任天堂も市場拡大に期待

「任天堂に関わるすべての人を笑顔にする」を掲げ、例えば難病の子供たちを笑顔にするため、病院内で使用できるゲーム機器を寄贈しています。

●株価と企業業績（EPS）の推移●

（2015年1月29日～2023年8月31日）

※株価および企業業績(EPS)は株式分割等調整ベース

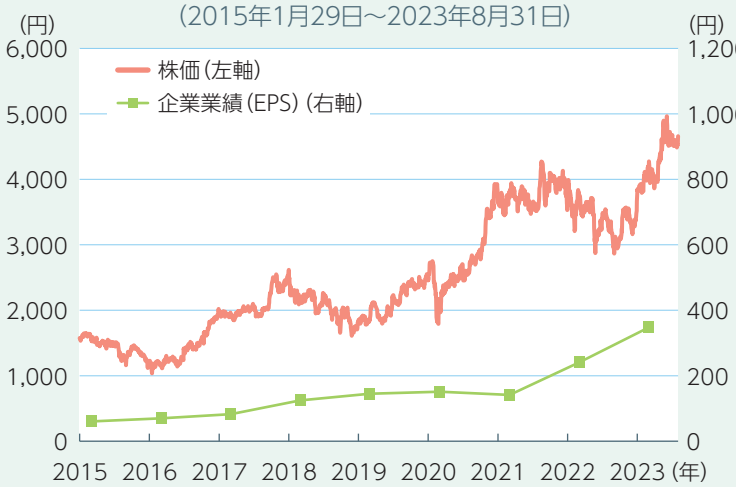
信越化学工業　業種：化学

- 日本最大の化学メーカー
- 塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハーなどで世界トップシェア、米子会社シンテックは世界最大の塩ビメーカーへ成長
- 世界的にカーボンニュートラルへの関心が高まるなか、環境貢献製品の開発・製造・供給に期待

同社が生産するシリコーンは自動車・建築等でエネルギー消費と原材料の使用を改善し、温室効果ガスを削減しています。

●株価と企業業績（EPS）の推移●

（2015年1月29日～2023年8月31日）



※株価および企業業績(EPS)は株式分割等調整ベース

出所：QUICKなどのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

株価は企業業績（EPS）を反映して上昇してるメェ～

EPS（Earnings Per Share）とは

企業が1年間に上げることができた利益（当期純利益）をその企業が発行する発行済株式総数で割ったものです。1株当たりの利益の金額を示す指標で、企業の1株当たりの収益力を表します。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、将来において当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

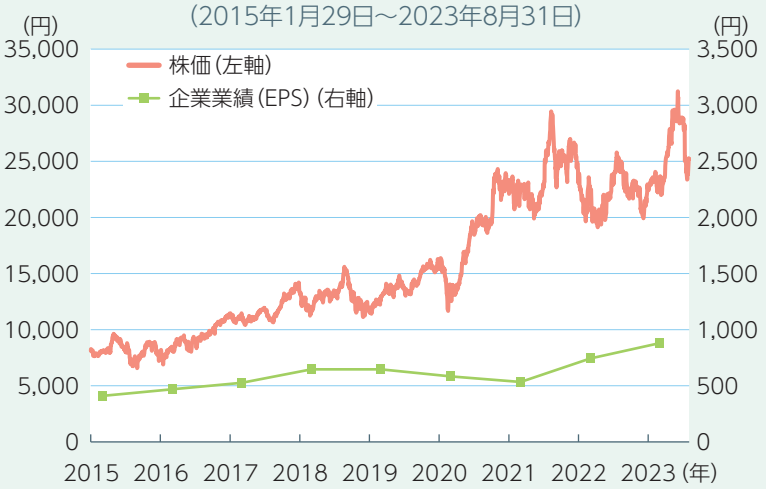
銘柄紹介

ダイキン工業　業種：機械

- エアコンの世界トップメーカー
- M&Aによる積極的な海外展開で世界170か国以上で販売、売上高は3兆円超に拡大
- アジアなどの新興国の中にはエアコン普及率が未だに10%台の国もあり、経済成長に伴う今後の需要拡大に期待

省エネ性能に優れたインバータエアコンを世界に先駆けて開発し、温室効果ガス排出量の低減に貢献しています。

●株価と企業業績（EPS）の推移●
（2015年1月29日～2023年8月31日）



トヨタ自動車　業種：輸送用機器

- 世界トップクラスの自動車メーカー
- 2022年グループ全体の世界新車販売台数は1,000万台超と3年連続で首位を獲得
- 2030年EV（電気自動車）の世界販売台数目標を350万台に引き上げるなど、今後のEV市場でのシェア拡大に期待

「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定し、例えば2050年には工場の生産におけるCO_2排出量をゼロにする目標を設定しています。

●株価と企業業績（EPS）の推移●
（2015年1月29日～2023年8月31日）

※株価および企業業績(EPS)は株式分割等調整ベース

出所：QUICKなどのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

投資先企業は社会的な課題の解決にも積極的に取り組んでいるメェ～

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、将来において当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

◆主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、証券会社とは異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

当資料について

○当資料は、ファンドのご紹介を目的として中銀アセットマネジメントが作成した販売用資料です。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「収益分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。○当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。○当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料で使用した指数の著作権等

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

手続・手数料等

お申込みメモ（※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受付けます。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（2015年1月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日および収益分配	年1回の毎決算時（毎年1月29日（休業日の場合は翌営業日））に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。 ※確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※上記は2023年8月末現在のもので、税制が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※確定拠出年金制度による購入・換金の各お申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して、年率1.045%（税抜0.95%）を乗じて得た金額とします。
その他の費用・手数料	監査費用は、日々のファンドの純資産総額に対して、年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。 信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。 ※信託事務の諸費用等については、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
委託会社の照会先
【サポートダイヤル】086-224-5310
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
【ホームページ】https://www.chugin-am.jp/

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

■販売会社：株式会社中国銀行
［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等を行う者］